

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年8月21日

至 平成26年11月20日

アスクル株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日	自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日	自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日
売上高 (百万円)	119,215	131,944	253,408
経常利益 (百万円)	1,523	1,705	4,449
四半期(当期)純利益 (百万円)	558	885	2,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	969	1,442
純資産額 (百万円)	56,809	58,400	58,073
総資産額 (百万円)	115,554	124,137	119,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.30	16.12	39.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.27	16.08	39.54
自己資本比率 (%)	48.6	46.8	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,143	3,568	11,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,225	△4,698	△20,785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△950	△1,200	△1,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,063	32,984	35,316

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日	自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	12.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日～平成26年11月20日）におけるわが国経済は、円安や米国経済の好調を背景に海外展開する外需企業においては業績が改善し、また、雇用情勢にも明るさが見える一方で、原材料価格の高騰や、消費税増税後の個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間は、売上高が2桁成長し増収増益となりました。

当社の基幹事業であるBtoB事業においては、売上高の成長が加速し、収益性も向上しております。また、BtoC事業の「LOHACO」においては、売上高が前年同期比倍増の108.1%増加と大幅な伸長を達成しております。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業は、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様の開拓に、当社エージェントと注力するとともに、当該事業所で求められる高機能商材の拡充を図ってまいりました。その結果、工場・建設現場・研究所等でご利用されるMRO商材（注）、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤・掃除用品等の商材において売上高が2桁の伸長となったことに加えて、家具、文具等の商材も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で81億円増収の1,230億32百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

売上総利益率については、原材料価格の高騰や円安等の厳しい市場環境が続く中、経費削減等により、価格維持に努めてきた主力商品であるコピー用紙やクリアーホルダー等について、順次価格改定を実施させていただいたことで、改善の兆しが見えてまいりました。価格改定以降も、価格競争力は維持しており、ご注文数は順調に推移しております。

BtoC事業の「LOHACO」は、消費税増税後の個人消費の落ち込み傾向の中においても、中期経営目標としているロイヤルカスタマー100万人達成に向けた取扱い商材の充実や配送品質等の各種サービス改善に取り組み、ご注文数およびご注文金額を順調に拡大することができました。

商材については、平成26年6月に第1類医薬品を、同年8月には大手4大ビールメーカーを中心にビール類等の取扱いを本格的に開始したほか、当社がBtoB事業で培ったサプライヤーとの関係を一層強化し、主力商品である日用品、飲料・食品等の取扱商品数の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、BtoC事業の「LOHACO」の売上高は前年同期比で倍増し、46億28百万円増収の89億11百万円（前年同期比108.1%増）となりました。

売上総利益率については、流通市場価格を常時把握し、適正価格での販売が出来る体制を構築したことで、前四半期（平成26年5月21日～平成26年8月20日）と比較し、着実に改善が図られております。

以上の結果、両事業を合計した売上高は1,319億44百万円（前年同期比10.7%増）となりました。売上総利益は、生活用品や売上総利益率の高いMRO商材等の増収により、286億90百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収による配送運賃等の変動費の増加等で、270億53百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、売上高販管費比率は、経費削減や増収効果による固定費比率低下の好影響と、一時的に悪化していた物流生産性が改善されて正常化したことから、前年同期比で0.6ポイント改善しております。

これらの要因によって、当第2四半期連結累計期間の営業利益は16億37百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は17億5百万円（前年同期比12.0%増）、四半期純利益は8億85百万円（前年同期比58.7%増）と増収増益となりました。

（注）MRO商材 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,241億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億61百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が41億23百万円、株式の取得および社債の購入等により投資有価証券が30億76百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、前述いたしました株式の取得および社債の購入等に係る支払に伴い現金及び預金が23億31百万円減少したことであります。

負債は657億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億34百万円増加いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、全てのサプライヤー等への支払方法をファクタリングから電子記録債務に変更しております。主な増加要因は電子記録債務が116億50百万円、支払手形及び買掛金が54億35百万円増加したことであります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が145億73百万円減少したことであります。

純資産は584億円となり、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加いたしました。主な要因は新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ1億21百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1億6百万円、四半期純利益の計上8億85百万円に対し、配当金の支払8億23百万円により利益剰余金が62百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」いう。）は329億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億31百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億68百万円となり、前年同四半期と比べ5億75百万円減少いたしました。これは税金等調整前四半期純利益が16億43百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費20億97百万円、仕入債務の増加170億22百万円の増加要因に対し、売上債権の増加41億54百万円、ファクタリング未払金の減少145億73百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億98百万円となり、前年同四半期と比べ125億26百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の取得による支出29億11百万円、有形固定資産の取得による支出9億79百万円、ソフトウェアの取得による支出7億39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億円となり、前年同四半期と比べ2億50百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入れによる収入2億80百万円、長期借入れによる収入2億50百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済8億50百万円、配当金の支払8億23百万円の減少要因があったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	55,032,000	55,032,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,032,000	55,032,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日 (注)	2,800	55,032,000	3	20,922	3	23,402

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	23,028	41.85
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	5,935	10.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,302	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,840	3.35
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,457	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,257	2.29
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,132	2.06
岩田 彰一郎	東京都港区	901	1.64
今泉 英久	東京都文京区	796	1.45
今泉 忠久	東京都港区	790	1.44
計	—	39,443	71.67

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,689千株であります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,238千株であります。
- 3 平成26年9月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	329	0.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	420	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,823	3.31
計	—	2,573	4.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,997,000	549,970	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	同上
発行済株式総数	55,032,000	—	—
総株主の議決権	—	549,970	—

② 【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 三丁目2番3号	29,400	—	29,400	0.05
計	—	29,400	—	29,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,316	32,984
受取手形及び売掛金	29,049	33,173
商品及び製品	9,663	10,068
原材料及び貯蔵品	87	46
未成工事支出金	94	421
その他	5,991	5,155
貸倒引当金	△31	△199
流動資産合計	80,172	81,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,284	13,610
減価償却累計額	△1,704	△2,107
建物及び構築物 (純額)	11,579	11,503
土地	7,232	7,242
建設仮勘定	61	733
その他	11,819	11,886
減価償却累計額	△4,453	△4,906
その他 (純額)	7,366	6,979
有形固定資産合計	26,240	26,458
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,771
ソフトウェア仮勘定	159	276
のれん	2,927	2,796
その他	13	10
無形固定資産合計	7,501	6,855
投資その他の資産		
投資有価証券	433	3,510
繰延税金資産	2,092	2,058
その他	3,578	3,742
貸倒引当金	△43	△136
投資その他の資産合計	6,061	9,174
固定資産合計	39,803	42,488
資産合計	119,976	124,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,469	36,905
電子記録債務	378	12,029
短期借入金	550	830
1年内返済予定の長期借入金	1,112	1,000
未払金	3,465	3,848
ファクタリング未払金	14,573	—
未払法人税等	282	761
未払消費税等	157	653
引当金	507	617
その他	927	1,019
流動負債合計	53,424	57,665
固定負債		
長期借入金	758	463
退職給付に係る負債	1,822	1,931
リース債務	4,475	4,224
引当金	160	79
資産除去債務	981	1,092
その他	280	280
固定負債合計	8,477	8,071
負債合計	61,902	65,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,801	20,922
資本剰余金	23,313	23,434
利益剰余金	13,438	13,500
自己株式	△49	△49
株主資本合計	57,502	57,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	255
為替換算調整勘定	26	30
退職給付に係る調整累計額	△51	△44
その他の包括利益累計額合計	123	241
新株予約権	342	280
少数株主持分	104	70
純資産合計	58,073	58,400
負債純資産合計	119,976	124,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	119,215	131,944
売上原価	92,536	103,253
売上総利益	26,678	28,690
販売費及び一般管理費	※ 25,211	※ 27,053
営業利益	1,467	1,637
営業外収益		
受取利息	34	29
為替差益	32	11
助成金収入	16	33
その他	28	62
営業外収益合計	112	137
営業外費用		
支払利息	44	44
支払手数料	1	1
その他	10	22
営業外費用合計	56	68
経常利益	1,523	1,705
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	6	56
関係会社整理損	189	—
その他	0	15
特別損失合計	195	72
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,643
法人税、住民税及び事業税	24	734
法人税等調整額	743	56
法人税等合計	767	791
少数株主損益調整前四半期純利益	560	851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△34
四半期純利益	558	885

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	560	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△566	106
為替換算調整勘定	218	4
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	△347	117
四半期包括利益	212	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	1,003
少数株主に係る四半期包括利益	2	△33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,643
減価償却費	748	922
ソフトウェア償却費	1,087	1,175
長期前払費用償却額	129	148
のれん償却額	305	319
株式報酬費用	1	—
関係会社整理損	198	—
新株予約権戻入益	—	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	213
引当金の増減額 (△は減少)	20	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	118
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
受取利息及び受取配当金	△34	△29
支払利息	44	44
固定資産除却損	3	27
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,482	△4,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,501	△678
未収入金の増減額 (△は増加)	274	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,876	17,022
未払金の増減額 (△は減少)	△82	405
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△427	△14,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△928	1,229
その他	1,203	50
小計	3,745	3,842
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△44	△44
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	484	—
法人税等の支払額	△71	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,831	△979
ソフトウェアの取得による支出	△1,131	△739
長期前払費用の取得による支出	△21	△77
差入保証金の差入による支出	△16	△44
差入保証金の回収による収入	154	13
投資有価証券の取得による支出	—	△2,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35
資産除去債務の履行による支出	△378	—
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,225	△4,698

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	280
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△731	△850
リース債務の返済による支出	△177	△243
株式の発行による収入	295	186
新株予約権の発行による収入	—	0
自己株式の処分による収入	175	—
配当金の支払額	△811	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,006	△2,331
現金及び現金同等物の期首残高	46,070	35,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,063	※ 32,984

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第2四半期連結会計期間において、物流センターの移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、商品データベースの再構築を決定したため、当初より利用期間が短くなった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
配送運賃	4,997百万円	5,784百万円
販売促進引当金繰入額	245	271
給与手当	5,226	5,467
賞与引当金繰入額	143	△38
退職給付費用	141	158
貸倒引当金繰入額	△31	219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
現金及び預金勘定	32,063百万円	32,984百万円
現金及び現金同等物	32,063	32,984

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	815	15	平成25年11月20日	平成26年1月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行および自己株式の処分により、資本金および資本準備金がそれぞれ185百万円、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が30百万円増加し、自己株式が191百万円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は20,221百万円、資本剰余金は22,733百万円、自己株式は△49百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 取締役会	普通株式	825	15	平成26年11月20日	平成27年1月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ121百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は20,922百万円、資本剰余金は23,434百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円30銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	558	885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	558	885
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,184	54,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円27銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	168	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して業績条件付募集新株予約権 (有償ストック・オプション) を発行することを決議し、下記のとおり発行しております。

新株予約権の割当日 (発行日)	平成26年12月19日
新株予約権の総数	4,425個 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき200円 (新株予約権の目的である株式1株あたり2円)
新株予約権の目的たる株式の種類および数	当社普通株式 442,500株
新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり 2,425円
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1,073,947,500円
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額	1株当たり 1,214円
新株予約権の権利行使期間	平成27年8月1日から平成32年12月19日まで
新株予約権の割当対象者および割当個数	当社および当社子会社の取締役、監査役及び従業員 142名 4,425個

2 【その他】

平成26年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………825百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年1月23日
- (注) 平成26年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。